

政策1

地域コミュニティ活動の活性化

10年後の姿

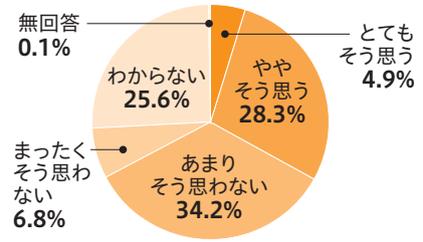
区民一人ひとりが自分の地域に関心をもち、年齢、国籍、性のあり方、障害の有無などにとらわれることなく、互いを尊重し合った温かい交流を行うことのできる地域社会が実現しています。

町会・自治会、住区住民会議をはじめとする様々な団体によって、様々な地域コミュニティ活動が活発に展開される中で、区民相互・団体相互で力を出し合っ、助け合い、支え合うとともに、行政と連携・協力を図りながら地域課題の解決に取り組まれています。また、そうした地域コミュニティ活動の担い手となる人材を育てる環境が整っています。

区政評価指標

区政評価指標	現状値	計画目標値
		令和13年度末
区民が地域課題の解決に自ら取り組み、コミュニティ活動が活発になっていると思う区民の割合	33.2%	50%

●「区民が地域課題の解決に自ら取り組み、コミュニティ活動が活発になっている」と思いますか。



現状と課題

地域コミュニティの基礎的団体である町会・自治会は、地縁組織として住民相互の交流や親睦を深める活動を通し、地域のコミュニティ形成に大きな力を発揮してきました。また、日常的な活動においても、区との協力関係によって地域の課題解決に重要な役割を果たしてきました。

目黒区は昭和49(1974)年以降、小学校通学区域程度の広さを一つの生活圏域として22の「住区」を設定し、地域課題解決のための協議を行う「住区住民会議」を中心としたまちづくりを進め、区民のコミュニティ活動をはじめとする地域活動の拠点、また、交流の場として、集会施設を含む住区センターを整備し、その活動を支援してきました。

しかし、少子高齢化をはじめとする人口構造の変化や、生活環境の多様化、生活の利便性向上は、人と人とのかかわりを少なくし、地域の共同体意識を低下させ、地域活動団体の担い手不足や、役員の高齢化・固定化という問題も招いています。

多様化している地域課題の解決には、その課題を地域コミュニティが自ら解決していく力が必要です。そのためには、区民一人ひとりが自分の地域に関心をもち、地域の活動団体の自主性・自立性を尊重しつつ、地域と行政、また地域住民同士の連携・協力がより一層重要です。こうした地域コミュニティの活性化に向けて、地域の多様な活動団体同士が自由に参加できる環境を整えることが求められています。

施策一覧

施策 1 地域課題を解決する地域コミュニティ活動への支援

【主な取組】

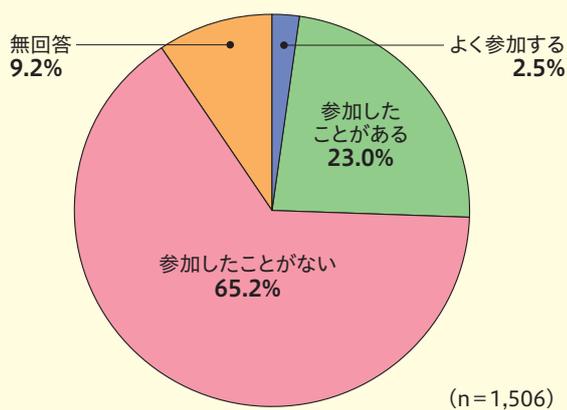
- 地域コミュニティの基礎となる町会・自治会への支援
- 職員に対する地域コミュニティの意識啓発
- 誰もが参加できる場・協議の場としての住区住民会議への支援

施策 2 地域コミュニティ団体を核とした様々な団体の連携・協力の促進

【主な取組】

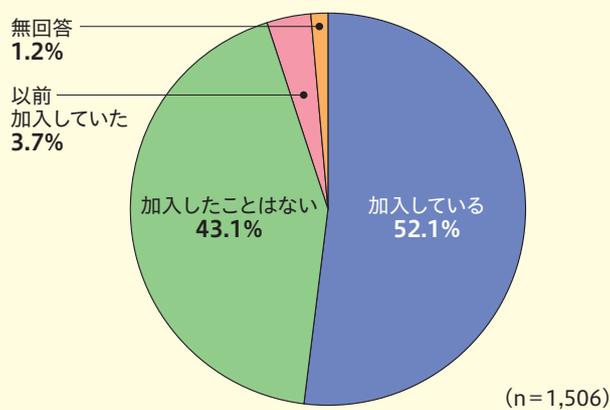
- 様々な団体や住民同士の情報交換・交流、連携・協力
- 地域活動拠点の維持・発展した活動のための仕組みづくり

地域活動への参加経験



〈資料〉第46回目黒区世論調査(令和2(2020)年度実施)より作成

町会・自治会への加入状況



〈資料〉第46回目黒区世論調査(令和2(2020)年度実施)より作成

施策 1

地域課題を解決する地域コミュニティ活動への支援

施策の概要

積極的な地域コミュニティへの支援とともに、次代の担い手が育つ環境づくりに取り組みます。また、区民一人ひとりが、自身の地域に興味、関心をもち、課題解決を図っていくことができるよう、連携・協力関係を築いている町会・自治会や住区住民会議と共に、地域コミュニティの活性化に努めます。

関連するSDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、地域課題の解決に向けて「ともに考え、ともにつくる」という協働の理念の下、様々な場面での区民参加や地域の活動団体との連携・協力による課題解決の取組をより積極的に進めます。

関連するSDGsのゴール



成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
地域活動の参加経験	25.5%	35%
町会・自治会が行う地域活動の認知度	28.0%	50%
住区住民会議が行う地域活動の認知度	14.3%	50%
町会・自治会加入率	52.1%	60%

現状と課題

- 人口構造の変化や生活環境の多様化に伴い、人と人とのかかわりが少なくなっています。
- 目黒区においても、区民の地域への関心度が低下し、地域コミュニティを支える町会・自治会などの組織を運営する担い手不足や、役員の高齢化・固定化という問題を招いています。また、住区住民会議の活動では、町会・自治会との活動の重複、地域の様々な活動団体との連携・協力や住民参加の広がり不足、地域への浸透度の低さなどの課題が生じています。
- 地域課題の解決には、地域コミュニティの活動団体と行政の連携・協力が不可欠です。区民一人ひとりが地域課題に関心をもち、積極的に解決に向けて取り組んでいく機運を醸成させるとともに、活発な地域活動を支える環境の整備が求められています。

主な取組

● 地域コミュニティの基礎となる町会・自治会への支援

町会・自治会が地域の人と人とのつながりをつくり、地域のコミュニティ形成の基礎となることを明確に位置付け、活動内容の周知など町会・自治会への加入促進につながる取組、ICT*を活用した広報媒体の多様化を支援する取組、地域の人材確保・人材育成を支援する取組を行います。

活動の自主性・自立性を尊重しながら、各町会・自治会に共通する課題への取組や新たな地域課題の解決に向けた取組等に対して積極的に支援を行います。

● 誰もが参加できる場・協議の場としての住区住民会議への支援

地域課題の解決のためには、地域の誰もが参加でき、地域のことを話し合う「開かれた場」が必要です。区は、住区住民会議がその役割を担えるよう、住区住民会議の役割について地域への周知を図るとともに、組織や運営についての相談・助言を行い、新たな地域課題の解決に向けた取組等に対して積極的に支援を行います。

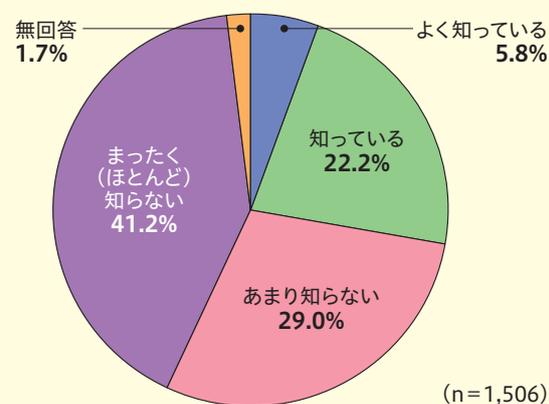
● 職員に対する地域コミュニティの意識啓発

地域コミュニティの活性化が区政運営にとっての重要事項であることを認識できるよう、採用後2・3年目の職員を対象とし、地域コミュニティ活動の重要性や役割等について職員研修を行います。

関連計画

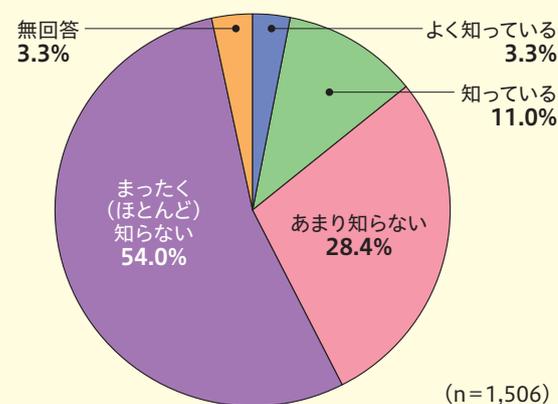
- [目黒区協働推進方針](#)
- [コミュニティ施策の今後の進め方](#)
- [目黒区区有施設見直し計画](#)
- [目黒区学校施設更新計画](#)
- [目黒区国土強靱化地域計画](#)

地域活動(町会・自治会)の認知



<資料>第46回目黒区世論調査(令和2(2020)年度実施)より作成

地域活動(住区住民会議)の認知



<資料>第46回目黒区世論調査(令和2(2020)年度実施)より作成

施策 2 地域コミュニティ団体を核とした様々な団体の連携・協力の促進

施策の概要

目黒区には、町会・自治会やPTA、商店会といった地域にかかわる活動団体のほか、各種のNPO*、ボランティア団体、また、目黒区独自の住区住民会議など、数多くの団体があります。そういった環境を活かして地域の多様な課題に対し、様々な活動団体が足りないところを補い合い、柔軟に連携・協力しながら地域の状況や課題について意見交換ができる「協議の場」や仕組みをつくります。

関連するSDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、地域の様々な活動団体同士が連携・協力する関係の構築を支援していきます。

関連するSDGsのゴール



成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
地域活動団体(地域コミュニティ団体)の住区会議室(地域活動拠点)利用件数	20,363件 (令和元年度)	26,000件
防災・防犯・環境など地域の課題解決に向けた連携・協力の認知度	-	50%

現状と課題

- 社会の変化により、これまでになかった様々な区民のニーズが生まれ、それに伴って地域における課題も多様化しています。
- 多様な地域課題を解決していくためには、町会・自治会や住区住民会議、特定の目的の実現のために活動するNPO*やボランティア団体が、柔軟に連携・協力できるつながりを持ち、それぞれの得意分野を活かし、不得意な分野を補い合うことが重要です。
- 団体同士の連携・協力の関係を広げていくためには、複数の団体の連携・協力による活動への支援を充実していくとともに、地域の課題を共有するための場が必要であり、その場を起点として、対等な関係で連携・協力して地域の課題に取り組むことが求められます。

主な取組

● 様々な団体や住民同士の情報交換・交流、連携・協力した活動のための仕組みづくり

多様化する地域課題の解決には、町会・自治会や住区住民会議だけでなく、様々な活動団体がそれぞれの特徴を生かして、連携・協力していく必要があります。様々な活動団体が活発に活動できる環境を整えていくため、地域の課題解決につながるまちづくり活動を行う団体への補助の仕組みを再編・整理し、地域課題の解決に向けた取組をより効果的に支援していきます。

● 地域活動拠点の維持・発展

目黒区が整備してきた住区会議室は、地域コミュニティを支える団体の活動拠点となる「地域活動拠点機能」と、一般貸出を行う「集会施設機能」の2つの機能を有しているといえます。今後、地域活動拠点については、コミュニティの核となる町会・自治会、住区住民会議等が効果的に利用できる場としていくとともに、集会施設機能については、区有施設見直しの観点で複合化、多機能化を図りながら、効果的・効率的な施設としていきます。

関連計画

- 目黒区協働推進方針
- コミュニティ施策の今後の進め方
- 目黒区区有施設見直し計画
- 目黒区学校施設更新計画
- 目黒区国土強靱化地域計画



令和2(2020)年度
碑住区住民会議 リモート会議

政策2 地域に根ざした産業の振興

10年後の姿

区内中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力に対応し、持続的発展を目指しています。

区内農業は、数少ない緑地である都市農地として維持され、収穫野菜の近隣への販売、区民の農業体験等を通じ、地域に親しまれる産業として根づいています。

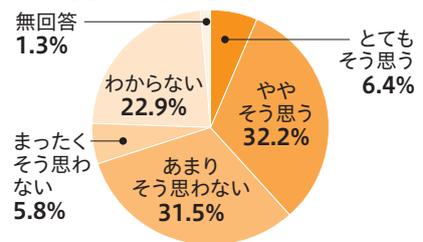
目黒区の産業的特徴を活かしながら、商業・工業・農業等あらゆる産業分野において、良質な人材や技術者の育成が図られ、地域産業の活性化が図られています。

創業・起業を志向する人々に対する支援によって、経営の安定性・継続性の向上と雇用や新しい産業的価値の創出が促進されています。

区政評価指標

区政評価指標	現状値	計画目標値
		令和13年度末
区内の企業やお店が地域で活発に経済活動をしていると思う区民の割合	38.6%	60%

●「区内の企業やお店が地域で活発に経済活動をしている」と思いますか。



現状と課題

目黒区工業の実態(平成31(2019)年)における平成27(2015)年の目黒区内製造業の事業所数は325事業所となっており、平成15(2003)年の645事業所から320事業所が減少しています。従業員規模で見ると、従業員が9人以下の事業所が79.1%であり、全体的に小規模な事業所が多いといえます。減少の原因としては、事業所の区外への移転や後継者問題などによる工場の廃業等が考えられます。

また、区内農業においても農林業センサス(令和2(2020)年実施)では、令和2(2020)年2月現在の農家は7戸で、平成22(2010)年に比べると農家数が半数近くまで減少しています。

一方、経済センサス活動調査(平成28(2016)年実施)によると、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業は構成比の割合が高く、交通の利便性やおしゃれなまちのイメージなど、目黒区の特徴がうかがえる産業構造

となっています。

区は目黒区産業振興ビジョンを平成31(2019)年3月に改定し、「新たなチャレンジと安定・継続を目指して、まちを活かす魅力を生み出す産業振興」を基本理念として5つの主要な方針「1地域産業の担い手の育成・確保、2地域産業の維持・発展、3事業者の更なる成長促進、4魅力にあふれた商店街づくり、5地域資源を活かしたまちの魅力の向上」を定めました。これに基づき、今後は、現在の優れた特性や住環境を更に伸ばさせていくことに留意しながら産業振興を進めていくことが重要です。また、ポストコロナの「新しい生活様式」を念頭におき、中小企業が取り巻く環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる施策を実施し、地域経済の活性化を通じて豊かな区民生活と地域共生社会*の実現に向けた取組を進めていく必要があります。

施策一覧

施策 1 地域産業の維持・発展への基盤づくり

【主な取組】

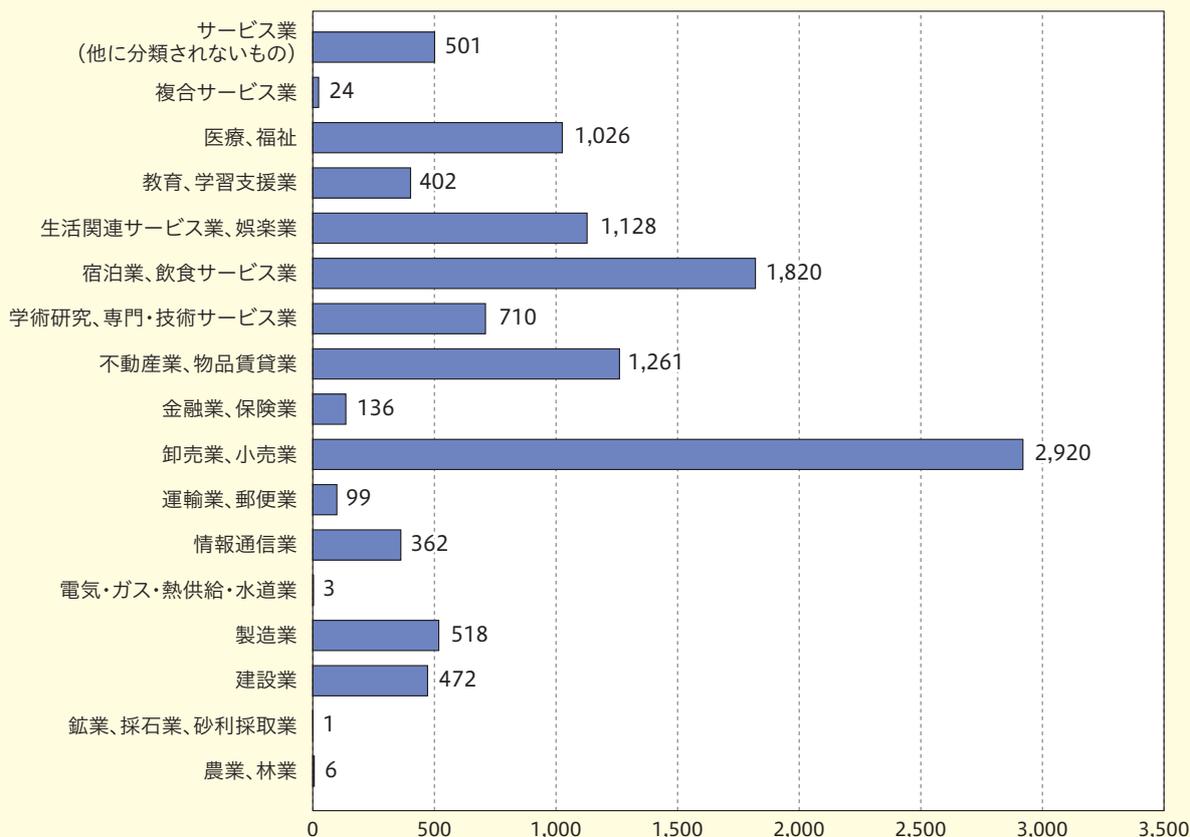
- 地域産業の担い手の育成・確保
- 経営改善の支援
- ビジネス機会の創出支援
- 中小企業センター等を核とした区内産業振興の拠点の検討

施策 2 創業・起業への支援

【主な取組】

- 創業支援の充実
- 創業者・起業家の定着支援
- 中小企業センター等を核とした区内産業振興の拠点の検討(再掲)

産業大分類別の事業者数



(資料)経済センサス調査(平成28(2016)年)より作成

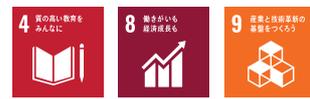
施策 1 地域産業の維持・発展への基盤づくり

施策の概要

目黒区の産業がこれからも継続的に発展していくため、事業承継や人材育成など地域産業を維持、発展させていく施策や経営基盤の強化や経営力の向上に資する支援に取り組んでいきます。

関連するSDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、中小企業者及び関係団体と連携しながら、地域経済の活性化を図り、人が集い活力あるまちを目指していきます。

関連するSDGsのゴール



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
直近3年間の売上が「増加」または「横ばい」とする区内中小企業者の割合	51.8%	55%
ICT*を活用する企業の割合	63.4%	80%

現状と課題

- 区内事業所数の推移をみると、平成28(2016)年に減少したものの令和元(2019)年には事業所数が増加し、産業大分類別の構成比は「卸売業、小売業」が最も多く、ついで「宿泊業、飲食サービス業」となっています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化する事業環境に合わせて、将来に向けた経営戦略を立案し、事業を見直していくことが中小企業共通の課題となっています。このため、それぞれの中小企業が目指す方向性に合わせたきめ細かな支援が必要となります。
- 区の産業がこれからも継続的に発展していくためには、経営基盤の強化や効率的な経営が図られるよう、資金調達、販路拡大及び経営力の向上に資する経営相談や経営セミナー等を通じて、事業の安定性・継続性への支援に取り組む必要があります。
- また、都内の有効求人倍率は減少しており、今後、人生100年時代を見据えた高齢者の雇用や女性の活躍推進、若者等の雇用など、将来の人口減少、超高齢社会到来への対応として、就労環境の整備に向けた支援に取り組み、誰もが生き生きと働き続けられる環境づくりが必要です。

主な取組

● 地域産業の担い手の育成・確保

区の産業がこれからも継続的に発展していくため、商業・工業・農業等の産業分野において、人材育成や事業承継など、地域産業を維持・発展させていくための施策を進めます。

● 経営改善の支援

融資あっせんにより日常の資金繰りやICT*導入等を支援するとともに、区内中小企業者の経営面や事業の見直し、事業承継など中小企業診断士が様々な経営に関する相談に応じ、事業の安定性や継続性を高めるため、経営基盤の安定に向けた支援を行います。

● ビジネス機会の創出支援

事業者ニーズを把握しながら、国内外への展示会などの出展や事業者の情報発信の支援を行うとともに、事業者相互の交流機会や産学連携の促進等により、質の高いサービスや新たなビジネスへとつなげていく取組を促進します。

● 中小企業センター等を核とした区内産業振興の拠点の検討

中小企業のニーズや創業・起業に対応したきめ細やかな支援のため、ポストコロナや国際社会等、社会経済情勢に対応できる中小企業センター機能の充実を図り、新ビジネスの創出サポートや産業振興の維持・発展に取り組みます。

関連計画

● 目黒区産業振興ビジョン

● 目黒区みどりの基本計画

区内事業所数の推移



令和元(2019)年は法人番号を活用し、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加しているため、事業者数が大幅に増加している。

〈資料〉経済センサス調査より作成

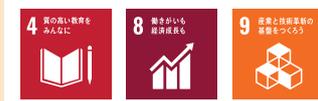
施策 2 創業・起業への支援

施策の概要

目黒区の産業的特徴を活かしながら、新しい価値・新しい魅力を創出しようとする事業者支援に取り組みます。

関連するSDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、産業競争力強化法に基づく創業支援事業の拡充に取り組みます。また、「新しい生活様式」やデジタル化など、社会・経済状況の変化に対応した創業支援とともに、今後の中小企業センター機能を強化し、グローバル化社会に対応できる創業支援機能の充実を民間活力も含めて進めていきます。

関連するSDGsのゴール



成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
年間創業者数	55件	70件
創業相談件数	130件	150件

現状と課題

- 目黒区内には、多くの人々を惹きつける魅力的な商業集積があり、小規模ながらも日本の産業を下支えするような製造業も存在します。数少ない都市農業は新鮮な農産物の生産に加え、環境、防災など様々な役割を果たしています。
- 一方、小売業の年間販売額は年々減少しており、製造業の事業所数も減少していることから、区内産業が維持・発展していくためには、創業・起業を志向する方を支援し、経営の安定性・継続性を促し、新しい産業的価値の創出による区内産業の持続的発展を目指す必要があります。区は、創業支援として、区民等による新規事業の創造等を支援するため、平成28(2016)年1月に産業競争力強化法に基づく、創業支援等事業計画の認定を受けた「実践めぐり創業塾、実践めぐり創業塾(兼業・副業型)」のほか、創業塾(フォローアップ講座)を実施し、創業相談窓口における相談体制の充実を図ってきました。今後は、女性や若年層、高齢者など、幅広い年代における創業の増加や、コロナ禍などの社会不安を機に創業・起業を目指す方など、変化する創業動機、多様化する業種に対応していく必要があります。
- このため、増加していく様々な相談者への対応をはじめ、現在実施している講座や相談といった知識修得と合わせて、創業資金融資や補助金、活動拠点や交流の場など、支援の充実を図っていく必要があります。

主な取組

● 創業支援の充実

創業相談、創業支援セミナー、創業資金融資や補助金などにより目黒区内での創業を促進させるとともに、フォローアップ講座、創業セミナー応用編などにより創業間もない事業者の安定的な経営を図ります。

● 創業者・起業家の定着支援

レンタルオフィスやシェアオフィスなどの創業・起業向けスペースの情報提供や、助成制度の充実に取り組み、目黒区内に定着し地域に根づく産業の育成を図ります。

● 中小企業センター等を核とした区内産業振興の拠点の検討(再掲)

中小企業のニーズや創業・起業に対応したきめ細やかな支援のため、ポストコロナや国際社会等、社会経済情勢に対応できる中小企業センター機能の充実を図り、新ビジネスの創出サポートや区内産業の持続的発展に取り組みます。

関連計画

● 目黒区産業振興ビジョン

創業相談件数推移



〈資料〉区民生活部事業概要より作成

政策3 魅力と活力にあふれる商店街づくり

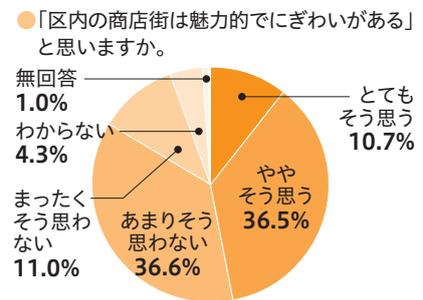
10年後の姿

自然や歴史、文化など地域資源を生かした個性豊かな商店街が、持続的発展を目指しています。商店街がより利用されるようになるため、安全・安心のコミュニティづくりや環境整備に取り組み、地域の核として、にぎやかで魅力的な商店街になっています。

商店街が観光資源の一つとして、区内外から認知され、多くの来街者が行きかう、まちの魅力につながっています。

区政評価指標

区政評価指標	現状値	計画目標値
		令和13年度末
区内の商店街は魅力的でにぎわいがあると 思う区民の割合	47.2%	60%



現状と課題

目黒区内には多くの人々でにぎわう商店街が多数あり、特に、私鉄沿線には、各駅に商店街があり、消費者だけでなく、出店を考える商業者にとっても魅力的で、競争が激しく商業者の入れ替わりなど、出店する商業者も多いことが特徴です。区政に対する意識調査(平成30(2018)年度実施)では、暮らしやすいと感じる点では、「買い物など日常生活が便利」は、58%と2番目に高い回答を得ており、さらに目黒区世論調査(令和2(2020)年度実施)においても目黒区に居住する理由のうち、「身近な商店街など買い物に便利だから」を理由にしている区民は25%に上っています。また、産業振興に関する意識調査(平成29(2017)年度実施)では、区内商店街をよく利用する人、ときどき利用する人を合わせると65%と高く、区民の買い物の場としての重要さがうかがえます。

一方、近隣区における新たな大規模商業施設やインターネットを使った通信販売などの影響、店舗の老朽化や店主の高齢化、後継者不足等により商店数は減少しています。また、新規出店した店舗も商店会のメリットが感じられずに加入を控える等、商店会への加入率も低下しています。

商店街は地域住民の日々の生活を支え、地域の雇用や消費を生み出し、まちのにぎわいをつくるという、欠かすことのできない重要な役割を担っていることから、商店会としての魅力やメリットを高めていくことが重要です。このため、商店会の活動を支援するとともに、日々商店街を利用する人が意識的に商店街とかかわっていくことを促すことで、より魅力にあふれた商店街となるよう、取組を進めていく必要があります。

施策一覽

施策 1 魅力ある商店街づくりの推進

【主な取組】

- 活気ある商店街づくりの推進
- 暮らしを支える買い物環境の充実
- 商店会の組織力強化
- 相談体制の強化や情報共有等の充実

施策 2 地域資源を活かしたまちの魅力の向上

【主な取組】

- まちの魅力に触れる機会の創出
- 商店街施設の整備等
- 訪れたいまちづくり



施策 1 魅力ある商店街づくりの推進

施策の概要

安心して買い物ができ、地域コミュニティを支え、交流やにぎわいのある商店街を中心として、魅力ある買い物環境を形成していきます。

関連するSDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、地域経済の活性化や雇用の創出、環境負荷の低減等、地域ごとの実情を踏まえた商店会の活動を支援し、区民の日常生活を支え、にぎわいのあるまちづくりを進めていきます。

関連するSDGsのゴール



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
イベント補助事業の実績数	126件 (令和元年度)	140件
商店会加盟店舗数	4,400店	4,600店

現状と課題

- 平成29(2017)年度に実施した「産業振興に関する意識調査」では、商店街の利用状況は、区内商店街をよく利用する人は24.3%、ときどき利用する人を合計すると65.1%となり、半数以上の人々が商店街を利用しています。また、産業の観点から、目黒区がどのようなまちになってほしいか、との設問では、「魅力的な商店・飲食店が多いまち」が62.0%で最も多く、ついで「徒歩圏内で生活必需品がそろい便利なまち」が60.5%となっています。
- 日々の生活には、買い物が欠かせないことから、身近で魅力的な商業集積をかたちづくり、更に人々を引き寄せられる商店街として、持続的発展に向けて、各商店会の活動支援に取り組む必要があります。
- また、地域特性を生かしたまちの魅力や価値を高め、併せて商店街や地域との連携・協力を高めるためのイベント開催や環境整備に関する支援など、今後も継続していくことが重要です。さらに、商店街としてSDGs*や住環境の質を高めるような取組等、商店街の個性を生かした、まちの魅力と地域の活性化につながる支援も必要です。

主な取組

● 活気ある商店街づくりの推進

個々の商店街がもつ個性を活かしたイベントの実施や、装飾が施された環境にやさしいLED街路灯の整備、商店街への新規出店の支援等を行うとともに、商店街の魅力を発信します。

● 暮らしを支える買い物環境の充実

歩行者空間の安全確保やまちのルールづくりとその遵守、バリアフリー*の推進など商店街の安全・安心の維持・向上を推進するとともに、タバコなどのポイ捨てごみがない美しい商店街をつくります。

● 商店会の組織力強化

商店街で働く者同士の意見交換会を実施したり、商店会運営に対する支援を行ったりすることにより、業者の連携・協力の促進を図るとともに、商店街や個店が次世代に継承できる取組を推進します。

● 相談体制の強化や情報共有等の充実

商店会運営や商店の経営課題の解決のため、商店会への専門家派遣、商店街関係者との懇談、意見交換を実施しながら、バランスのとれた業種の構成や配置に対する検討も支援します。

関連計画

- 目黒区産業振興ビジョン
- 目黒区都市計画マスタープラン
- 目黒区環境基本計画



自由が丘マリクレールフエスティバル



中目黒夏祭り

施策 2 地域資源を活かしたまちの魅力の向上

施策の概要

区民の買い物場、地域コミュニティを支え、交流やにぎわいの場である商店街を中心として、区民にとって魅力ある買い物環境を形成していきます。また、観光資源の一つとして、飲食業や小売業、宿泊業や運輸業など様々な産業に経済的な波及効果をもたらすと同時に、地域文化の振興やまちのイメージアップ、定住促進など、まちの魅力そのものを向上させることが期待されることから、産業振興の観点からも積極的に取り組んでいきます。

SDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、小売りや消費者による廃棄食料の削減をはじめ、ごみの流出を減らし、観光等による地域産業の活性化を図りながら、持続可能な生産消費形態に向け、経済と生活環境とのバランスがとれた地域経済の発展を促します。

関連するSDGsのゴール



成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
小売業、飲食店の事業者数	3,841事業者	4,200事業者

現状と課題

- 平成29(2017)年度に実施した「産業振興に関する意識調査」では、消費行動の特徴は、普段の買い物や外食の際に意識することとして、質の良さや健康への配慮、デザインの良さが多くなっています。また、こだわりの銘柄・メーカーがある人、環境やエコに配慮して選ぶ人も多く、いずれも価格を重視する人を上回っています。また、区政に対する意識調査(平成30(2018)年度実施)のなかで、暮らしやすいと感じる点の上位4位に「街並みや街の雰囲気が良い」が26.7%となっています。住みたい・訪れたいと思われる商店街を持続するために、質の高い商店・飲食店や環境に配慮され安全・安心して買い物ができる充実したまちが求められています。
- このため、人が集い活力あふれるまちを実現するために、区民、事業者、目黒区が連携・協力し、地域の歴史や文化、産業など様々な地域資源を活用しながら、魅力ある商店街の持続的な発展を支える必要があります。

主な取組

● まちの魅力に触れる機会の創出

デジタルサイネージ*やホームページの多言語化などによる観光資源としての情報発信の充実と、めぐろ観光まちづくり協会と連携し、歴史や文化、桜などの自然やおしゃれなお店といった地域資源のPRとともに、目黒区ならではの個性豊かな商店街イベント実施を支援し、まちのにぎわいを創出するとともにイメージアップやブランド化を図ります。

● 訪れたいまちづくり

愛着が生まれる景観づくりを進め、みどりの保全・創出を図ることで快適なまち歩きができる都市空間を形成するとともに、Wi-Fi環境や自転車シェアリング事業*等の実施により訪れる人の利便性向上を図ります。

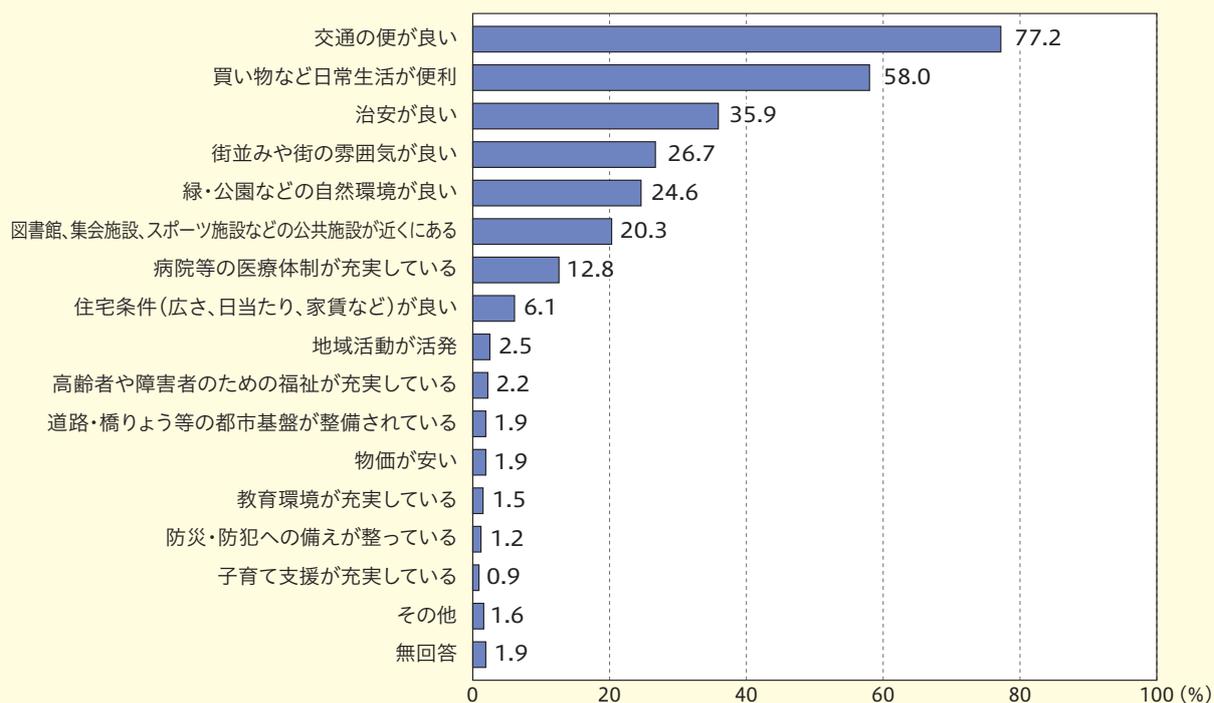
● 商店街施設の整備等

地区計画事業によるまちづくりや、無電柱化などの推進に合わせて、商店街の活性化を図り、回遊性のある商店街として、観光資源につなげていきます。

関連計画

- 目黒区産業振興ビジョン
- 目黒区観光ビジョン
- 目黒区都市計画マスタープラン

暮らしやすいと感じる点



〈資料〉区政に対する意識調査(平成30(2018)年度実施)より作成

(n=671)

政策4 芸術文化の香りあふれるまちづくり

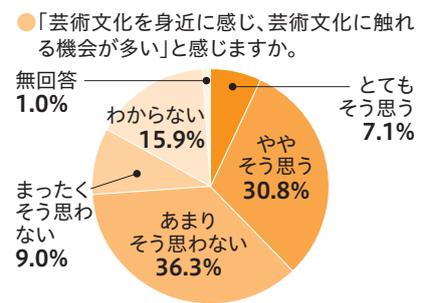
10年後の姿

誰もが身近で気軽に芸術文化に触れ、親しむとともに、自由かつ意欲的に多様な芸術文化活動を行っています。

地域における多様な芸術文化活動が盛んに行われており、芸術文化を通じた地域のにぎわいが創出され、芸術文化の香りあふれるまちが実現しています。

区政評価指標

区政評価指標	現状値	計画目標値
		令和13年度末
芸術文化を身近に感じ、芸術文化に触れる機会が多いと感じる区民の割合	37.9%	60%



現状と課題

目黒区は、これまで幅広い世代の区民が多様な芸術文化に触れられるように、めぐろパーシモンホールや目黒区美術館など芸術文化施設を拠点に事業を展開し、鑑賞の機会や発表の場を提供するなど、区民の芸術文化活動への支援を通して、地域の活性化を図ってきました。

一方で時代の変化により、子どもの豊かな心の育成、ワークライフバランスの実現、地域のコミュニケーションの創出など、芸術文化に触れる機会がますます求められています。さらに、インターネット環境の発展に伴い、芸術文化活動の発信が容易になったことで、多様な文化を感受することが可能となっています。このため、芸術文化活動の支援を柔軟に行い、

区民が生涯にわたって芸術文化に触れ、主体的な芸術文化活動を実施していけるようにする必要があります。

芸術文化の振興は、活力あふれた魅力あるまちづくりにも資する取組であるため、教育、福祉、観光などの分野の垣根を越え、目黒区内の団体、企業、大学等と連携し、芸術文化活動の幅を広げていくよう事業を展開していくことが重要です。年齢や国籍、障害の有無などにかかわらず、誰もが様々な芸術文化を享受し、芸術文化活動の促進につなげていくことで、新たな人々の関係やネットワークを生み出していくことが求められています。

施策一覽

施策 1 芸術文化に親しむ機会の提供

【主な取組】

- 芸術文化との出会いの機会の充実
- 芸術文化に関する情報発信の推進
- 伝統文化への理解の促進
- 芸術文化施設、団体、企業、大学等との連携・協力の充実

施策 2 芸術文化活動への支援とつながりの創出

【主な取組】

- 自主的な芸術文化活動の支援
- 新たなつながりの創出
- ノーマライゼーション*社会における芸術文化活動支援



めぐろパーシモンホール「オーケストラ公演」



目黒区美術館「パステル展」

施策 1 芸術文化に親しむ機会の提供

施策の概要

年齢や国籍、障害の有無などにかかわらず、区民の誰もが様々な芸術文化に親しむ機会が得られるよう、芸術文化に直接触れることはもとより、インターネットによる映像配信などを効果的に活用しながら、更に機会の充実を図っていきます。

関連するSDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、すべての区民が心豊かで文化あふれる暮らしを送ることができるよう、誰もが身近な場所で多様な芸術文化に触れる機会の充実に取り組んでいきます。

関連するSDGsのゴール



成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
美術館展覧会入館者数	39,410人 (令和元年度)	50,000人
アウトリーチ*事業参加者数	3,192人 (令和元年度)	4,000人

現状と課題

- 日常生活の中で、多様な芸術文化に触れることは、新たな発見や貴重な体験となるなど、楽しさや感動を味わえる機会となり、一人ひとりの心を豊かにします。このため、芸術文化に身近に触れる機会の更なる充実が求められています。
また、「新たな目黒区民センターの基本構想(令和3(2021)年10月)」では、目黒区美術館が発信してきた芸術文化の香りを、新たな目黒区民センターの敷地全体に広げていくこととしています。
- 「芸術文化に関する意識調査」の結果では、これからの区の芸術文化の振興に最も期待することとして、「民間活力を活用した芸術文化事業の推進」が25.1%、「区が主導で開始する芸術文化に関わる催物の開催」が21.2%、「芸術文化を取り入れた学校教育や生涯学習の推進」が21.1%など、多くの場面で芸術文化に親しむ機会が求められていることがわかります。
- このため、めぐろパーシモンホールや目黒区美術館などの芸術文化施設を拠点として、目黒区内外の芸術文化施設、団体、企業、大学などと幅広く連携・協力していくとともに、「新しい生活様式」を踏まえた事業展開や情報発信について工夫や改善を一層進め、誰もが芸術文化を享受することのできる環境を整えていくことが必要となっています。

主な取組

● 芸術文化との出会いの機会の充実

人と人とのつながりや交流、発表の場の創出、インターネットによる映像配信などを通して、芸術文化の様々な分野に出会える機会を充実していくとともに、アウトリーチ*活動などを通じて、新たな興味・関心につながる機会を創出していきます。

● 伝統文化への理解の促進

伝統文化のもつ歴史や背景について、多くの区民が理解を深めるとともに、その重要性について認識し、後継者の育成や鑑賞の機会の充実につながるよう、伝統文化の体験、鑑賞機会の提供や発表の機会を設けます。

● 芸術文化施設、団体、企業、大学等との連携・協力の充実

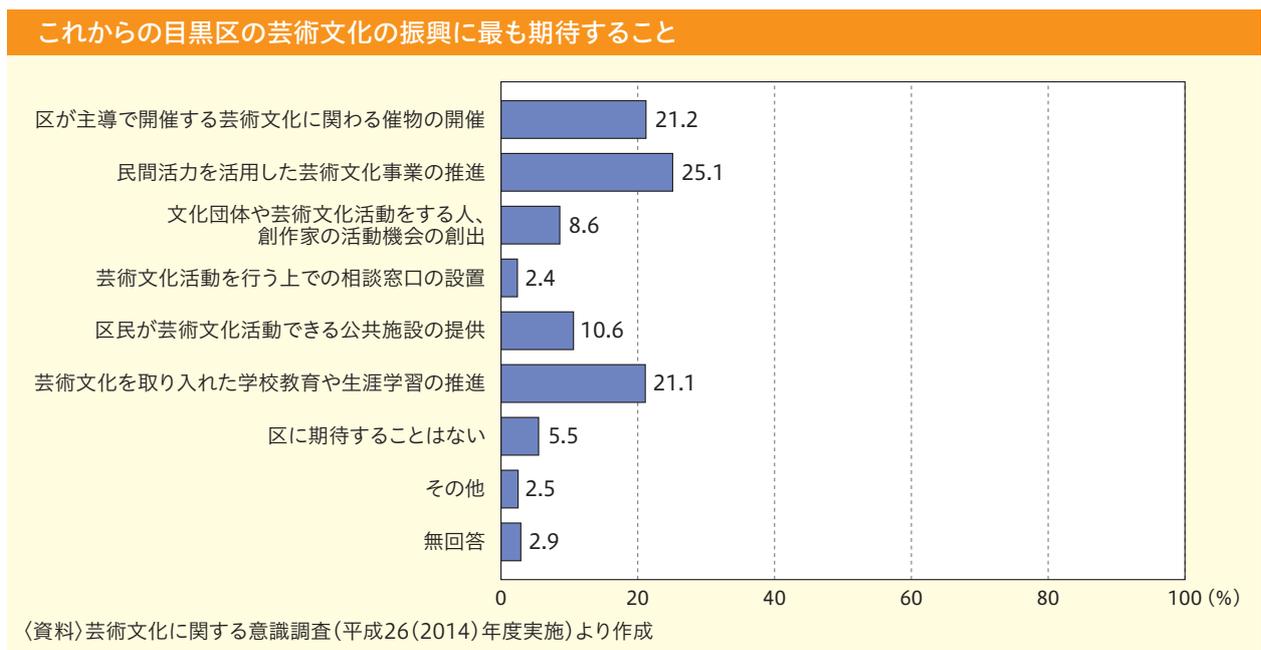
目黒区内外の芸術文化にかかわる施設、社会貢献や地域貢献を行う団体、企業、大学等との連携を強化し、多様な芸術文化を区民に鑑賞してもらう機会を提供します。

● 芸術文化に関する情報発信の推進

すべての区民が芸術文化に触れる機会を得ることができるよう、状況に合った手段を選択して効果的に情報を発信していきます。

関連計画

● めぐる芸術文化振興プラン



施策 2 芸術文化活動への支援とつながりの創出

施策の概要

子どもの頃から芸術文化に触れる楽しさや感動を味わい、また、誰もが生きがいをもって楽しめるよう、様々な区民の芸術文化活動への支援に取り組んでいきます。

関連するSDGs*のゴールを踏まえ、目黒区は、公益財団法人目黒区芸術文化振興財団をはじめとした芸術文化の関係団体と連携・協力しながら、区民の誰もが芸術文化に親しみ、生涯にわたって主体的な芸術文化活動を行っていくための必要な支援に取り組んでいきます。

関連するSDGsのゴール



成果指標

成果指標名	現状値	計画目標値
		令和13年度末
めぐろパーシモンホール・中目黒GTプラザホール利用率	84.0% (令和元年度)	90%
区民ギャラリー利用率	88.2% (令和元年度)	98%
後援名義等承認件数	55件 (令和元年度)	80件

現状と課題

- 芸術文化の分野は、人々が年齢、性別、国籍などにとらわれることなく、芸術文化という共通事項をきっかけとし、様々な境界を超えて人と人との「縁」を結ぶことができます。区は、この「縁」を「文化縁」とし、「文化縁」の形成に力を入れてきました。区民が主体的に芸術文化活動を行う中で、「文化縁」の充実を図り、コミュニケーションを活性化させ、ネットワークを広げ、豊かなライフスタイルを創り上げていくことが重要となります。
- 「芸術文化に関する意識調査(平成26(2014)年度実施)」の結果では、芸術文化に触れる機会の提供以外に、「地域の人と共に継続的に行う趣味や生きがいとなる芸術文化活動」「地域のサークルや芸術文化の活動団体への支援」「芸術文化活動が困難な人たちへの支援」が必要であると感じている区民が多く、芸術文化の活動を行う機会の提供や支援が求められています。
- 区民一人ひとりが、世代や生活形態、障害の有無にかかわらず芸術文化に親しみ、生涯にわたって自ら芸術文化活動を楽しめるように、場の提供を行い、多様な活動や人とのつながりを広げるための取組を支援することが必要です。

主な取組

●自主的な芸術文化活動の支援

すべての区民が自主的な芸術文化活動を通して、地域での交流機会を増やし、ライフスタイルを充実させていけるよう、場の提供や団体の活動を支援します。

●ノーマライゼーション*社会における芸術文化活動支援

障害の有無にかかわらず、誰もが芸術文化に親しみ、芸術文化活動を楽しめるよう、参加型事業などの展開を図っていきます。

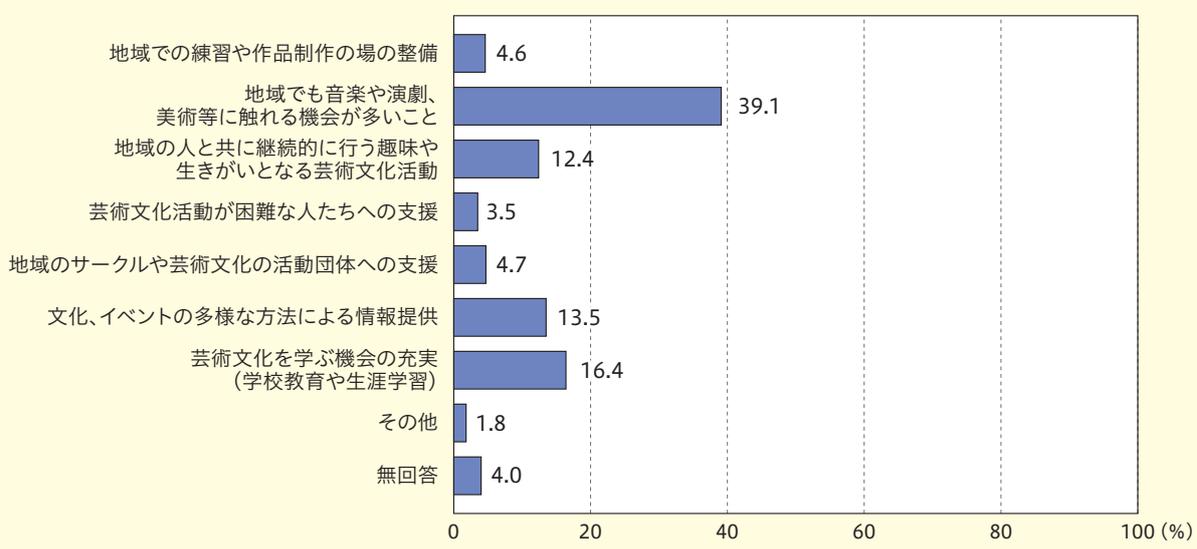
●新たなつながりの創出

区民が取り組んでいる芸術文化活動の機会を充実させることにより、それらを楽しむ人と人との新たなつながりを創出していきます。

関連計画

●めぐろ芸術文化振興プラン

地域の芸術文化に関する環境を満足できるものに保つために1番必要なこと



(資料)芸術文化に関する意識調査(平成26(2014)年度実施)より作成